

コミュニケーションを図っていくということでございます。それと、これも向上心を引き出すような工夫、よいところを褒めるということで、相手方のやる気を出させるような工夫をしていくということがやはり基本的な考え方だということでございます。同じようなことで、ミス指摘したり追い詰めるようなことはしない、あるいは社会的、宗教的慣習に十分配慮するというので、いずれにしても上の7点のいずれかに入る事柄を踏まえながら対応していくということでございます。

プロジェクトとJICA事務所、JICA本部とのコミュニケーションでございますが、これにつきまして議論されましたのは、JICA本部とプロジェクトとのコミュニケーションがなかなかスムーズにタイムリーに行われないという事例がありまして、それにつきましては具体的には任国の通信事情等あるいは地理的なもの等いろいろあるわけでございますが、それぞれのプロジェクトのそういうふうな状況を踏まえながら連絡手段を講じる。一律なことではなくて柔軟な連絡手段を講じていただきたい。いずれにいたしましても、JICA本部からプロジェクトへの連絡がスムーズに行くような形での配慮をお願いしたい。具体的にはEメールだとか転電を行う。JICA事務所に行いまして、プロジェクトへも転電を行うという形やら、CCを使うということで、同時にプロジェクトへも流すということで対応できる検討をお願いできればというふうなことでございます。既にもう実施されているところもあると思います。

それと、工夫とアイデア、コミュニケーションを図る上での工夫、アイデア、これにつきましては非常に具体的なものとして出ささせていただいております。これは議論の全部ではございませんし、事例として参考にしていただければということで羅列させていただいております。中国の事例でございますが、センターの歌をセンターのプロジェクトで作りまして、それを皆さんで歌うということで、これでコミュニケーション、プロジェクトの団結、そういうものを図りながら円滑な運営を図っていくことに資したいということでございます。各出張あるいは行事等いろいろあるわけでございますが、その際にはビデオを持って行って必ずビデオを撮影をするということにより、それでリーダーの家で、例えばの話ですが相当具体的にしておりますが、焼き肉パーティ等がある場合あるいはほかの行事等専門家が集まる機会等あった場合には、あるいはカウンターパート等と集まる機会があった場合には、それを見ながら話題にしていくという形だと思います。月例報告会。これは各種報告会があるわけでございますが、月例報告会とか週に1回の定例会議とかいろいろあるわけでございますが、カウンターパートに課題を与えて、課題を与えなくても積極的に発言等出るところもあると思いますが、国によってはなかなか難しいところもあるようですが、スピーチを与えて彼らに参画意識を持たせてやっていくということから、一層の先ほど申し上げましたカウンターパートの向上心を引き出すような工夫とかで述べました、そういうことにつながっていくのではないかと考えております。

それと、回覧という手段があるわけでございますが、情報の共有ということなのですが、回覧ということがありますが、なかなかどのプロジェクトでも実施しているわけではないと思うのですが、できれば専門家内では回覧して情報は共有していきたい。実際にやっております事例が何件かございますし、そういう形で。それと、リーダー部屋があるわけでございますが、個室というのが多いかと思いますが、これを開放する。大部屋にした形でオープンするということをやったという事例。あと勉強会の関係だとか、カウンターパートと行動を多くするというふうなことでございます。接触機会をふやすということになるかと思いますが、そういうふうな事例が報告されておりました。

今後の取り組みについてでございますが、先ほども冒頭で申し上げましたとおり、このコミュニケーションの確保、推進に当たってはリーダーの果たす役割が非常に大きいというふうなことで我々意識しておりまして、そ

のためにリーダーが相当なエネルギーを費やしているといっても過言ではないということかと思えます。そのようなことから、JICA本部におかれましては情報のタイムリーなソフトを含めまして適切な後方支援措置をお願いできればということでございます。

最後の課題でございますが、健康管理、安全管理についてでございます。これにつきましては論点を3つに分けて、安全、治安、健康。安全管理は、交通安全と治安の関係に分けております。まず交通安全についてでございますが、シートベルトの着用、ヘルメットの着用ということは、これはプロジェクトによっては非常に厳しくそれを対応している。3回シートベルトをやっていないというふうなことににつきましては、それは運転は中止させるということとか、そういうことで徹底しておるところも結構ございまして、これについては相当浸透しておるということですが、さらに徹底する。これはもちろん自運転する場合はもちろんですが、そういうような教育を徹底していくというふうなことでございます。自運転につきましては、これもできるだけ避ける。ただし国によっては、この自運転というのは公務ではございまして、意味するところは公務以外の部分で自運転というふうなことで言っておりますが、公務ではもちろん自運転は避けてもらいたいということでございますが、私運転においてもできる限り避けてもらいたい。ただし国によってはなかなかドライバーの確保の問題等難しい問題等あるということが指摘されておりますので、付記させていただきます。それとあわせて、運転手の教育というふうなことはもちろんのことだと思えます。

治安対策につきまして、これは共通な認識となりましたものは、やはり油断をするなということでございます。この国は安全、この国は危ないというふうなことの情報はいろいろとあるわけでございますが、やはりそういうことは十分承知しておくことは必要なのですが、やはりここは安全だということであっても、そういうような事例が若干報告されているのですが、油断しないというふうな基本的な認識でございます。したがって、特に安全ですね、安全なところから来た場合には、特に注意していくというふうな形で気を配ることが必要であるということでございます。それと、単独行動は避ける。もちろんこれも国によっていろいろと相違はあるという話ではございますが、やはりできる限り単独行動は避けるということ。下の方でアイデア等述べていただいておりますが、2人以上で行動するときは前後して歩く。具体的な話なのですが、こういうふうなことで、前と後ろで横に歩かない。お互いに後ろを見ながら歩くというふうなことで行動するというふうな若干の事例も報告されております。それとJICAマニュアルの徹底。これもJICA本部あるいは各JICA事務所等で治安対策をやっておられると思えますが、そういうものを徹底させるということが、これは当然のことだと思えます。

次には健康管理でございますが、これはやはり各自が自分の健康はみずから守るというふうなことの認識が必要である。守ってもらうのではなくて自分が守るということで、日常生活においては節制をするということが重要だということでございます。これも基本的な認識で一致しております。2点目は、若干具体的なことになるのですが、水の関係等ございまして、林業の特殊性もあるのですが現地出張、山間僻地が多いというふうなことで、そういう際には水の問題を特に注意するというとか、あるいは生活の比較的いいところであってもやはり清潔な水の確保ということで水の問題が議論されて、清潔な水の確保ということが必要であるということでした。共通して言えることは、専門家はそういうことでそれぞれの意識を徹底してもらうということでございますが、それと同時に緊急網の連絡体制を徹底するというのと、やはり専門家だけではないということで、周りを含めた家族等でございますが取り組みを行っていくということでございます。

具体的な工夫、アイデアでございますが、これもハチ刺されの事例が報告されておるわけでございますが、

やはりどの事務所でもそれに対する何らかの器具が設置されておるということではないということが報告されておりまして、やはり林業関係につきましてはどの現場においてもこの危険性はあるということから、全事務所にはその対象薬とかリムーバー、吸い取るものですが、リムーバーを常設してもらいたいということでございます。工夫、アイデアとは若干異なりますが、あるいは救急薬品の常備。先ほども申し上げましたとおり、行動するときはそういう形で歩くということの徹底とか、そういうことでございます。

今後の取り組みでございますが、これにつきましては健康と安全というのがプロジェクト活動の基本である。技術移転を図るということでございますが、そのためには健康と安全を確保して初めてそういうことができるのであって、これはまず基本であるということを確認した上で、さらに林業につきましてはサイトが山間奥地にあるという場合が多いわけございまして、それなりに各プロジェクトを状況等いろいろあるわけございまして、十分な対策を講じるということございまして、先ほども申し上げましたとおり日常的な健康管理、節制に努めるというふうなことを徹底させるということでございます。それと最後は、若干議論されたのは、リーダーの責任あるいは役割ということが、健康、安全に関するリーダーの役割みたいなことが議論されたわけでございますが、リーダーは専門家チームの総括者として、当然これらの健康、安全に対して専門家を指導する等最大限の努力を行うということと同時に、日ごろのJICA事務所と十分連携をとりながらこれらについては対応していくことが必要であるということの意見がありまして、これも我々全員そういうことで一致しております。以上でございますが、簡単でございますが林業関係の報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

【司会】 どうもありがとうございました。

続きまして水産の分科会でございます。インドネシア多種類種苗生産技術開発、池ノ上リーダーの方から御発表をお願いいたします。

【池ノ上リーダー（インドネシア）】 水産の分野は出席者が4名しかおりませんでしたので、業務を仲よく4人で分けまして、前半の広報の部分が私、それから後半の工夫、アイデアの部分をタイの山形リーダーが発表いたします。

最初の、何のための広報が必要か、広報にどんな成果を期待すべきなのかということ、今まで皆さんが発表されたこととほとんど同じなのでここは割愛してスピードアップをさせていただきます。そのためにどんな手段が望ましいかということに関して、相手国の社会経済状況、国民性によって望ましい手段が異なるので、適切な広報手段を選択する必要がある。それから、また一般向けの広報と当該分野の技術者あるいは政府機関に対する広報というのは性格が異なるので、やはり適切な手段を選ぶ必要があるのではないかと思います。前者への広報としてはマスコミが最も有効であり、後者に対しては研究論文集、マニュアル、ガイドラインの発行、セミナー、ワークショップの開催等の活動が大きな広報活動を持っているというふうに考えられます。

次に、特に効果的な広報手段は何かということに関しまして、費用の点から言いますとマスコミを通じた広報が最も効果が高いと考えられます。しかし誤報の危険性がある、それからマスコミ受けのする情報しか扱えない等の欠点があると思われまます。プロジェクトの紹介パンフレットは費用、労力がかかりますが、相手国、日本に対する広報効果があると思われまます。しかし、これは一旦つくりますと内容のアップグレードが難しいという欠点があります。ニュースレターは、広報効果は大きいを持続性を持たせるためにはできるだけ費用、労力を少なくしてかつ高い頻度で定期的に発行する必要があると考えられます。研究論文集の発行、セミナー、ワークショップの開催等は、労力がかかりますが当該分野の人間に対する広報効果が高く、またマスコミ等に取り上げられ

て一般に対する高い広報効果を持つ可能性があります。ただ、これに関しては持続性を持たせるためには、なるべく費用がかからない工夫が必要であると考えられます。国際会議への出席、国際的雑誌やニュースレター等への投稿は、JICAプロジェクトを国際的に広報するために大きな力となるので積極的に行うべきであると考えられます。ポスター、これはトンガでは例えばトンガの貝類とか、タイでは毒性のあるカプトガニに対する警告のポスターなんかをつくるわけですが、これは費用、労力がかかりますが、内容が限定されるという欠点があります。しかし、その広報効果は非常に大きいと考えられます。Tシャツその他広報グッズは、費用はかかりますが非常に一般受けしてだれにも喜ばれるという面があります。ただしプロジェクトの内容について、Tシャツや広報グッズで知らせるのは非常に難しいという欠点があります。ビデオは、費用、労力がかかり、かつ適切なビデオを作成するには特殊な技術が必要となりますが、非常に広報効果が高いものと考えられます。そのほか新しい広報メディアとしてCD-ROMやインターネットがありまして、これらは労力がかかりますが費用は比較的安くできます。それに広報効果はかなり大きいのですが、これらは利用できる国がまだ限界されるという欠点があると考えられます。

今後の取り組みに向けですが、まずプロジェクトからJICAへ広報向け材料を積極的に、これは技術情報のみではなく生活情報なども含めて提供する必要があると考えます。JICAの広報誌、国際協力とかエキスパートとかありますが、それらや、例えば日本人会の機関誌等への投稿も積極的にやった方がいいのではないかと考えられます。それからJICAからプロジェクトへの情報提供に対するより強い働きかけも必要であると思われる。そのほか、例えば我が国のローカル紙、これは雑誌、新聞を含めますが、ローカル紙や帰国専門家の会、いるんなどに会があって支部があったりなんかするようですが、そういうようなところの新しい広報対象を発掘する努力をする必要があるのではないかと考えられます。広報に関しては以上で、次に工夫とアイデアに関しては山形リーダーにお願いいたします。

【山形リーダー（タイ）】 タイ水産物品質管理の山形でございます。私どもは今池ノ内リーダーから申し上げましたように4名で、3つの部門は養殖で、私だけ毛色が変わったと言ったらちょっと変な言い方ですが、品質管理を担当させていただいております。

それでは、プロジェクト運営上の工夫、アイデア等についてを担当させていただきます。分科会で討議した区分は、前にも同じような御意見がございまして、カウンターパートの確保と活性化でございます。もう一つは、次のページにございますけれども機材の有効利用、機材の管理でございます。これにつきまして、ここに書いてございますのは本当に簡単でございますので、これ以外のことといたしますか、そういったことについて簡単に御報告というかお話ししたいと思っております。

カウンターパートの確保、これはどのプロジェクトもお困りだと思うのですが、結局休暇、留学等とか配置がえというので、一番困るのはポットといなくなることです。前もってわかっていたら対処できます。対処の方策といいますと、ここに書いていますメイン、サブカウンターパートの確保ということでございますけれども、これは国によって人数が足りないから困るということもございまして、私どもの事例ですとカウンターパート、シニア、ジュニア、テクニシャン3人ぐらい一緒くたに出まして対応しております。これを対処するには、やはりしょっちゅうカウンターパートまたは所長クラスと会合を開きまして、前もって早目にそういうことを言ってくださいとか、こちらからコミュニケーションをとることによってある程度は解決できますけれども、なかなか思ったようにはまいらない事例だと思っております。

カウンターパートの方の活性化もついでにやらさせていただきますけれども、活性化というのは、カウンターパ

ートのやる気を引き出す。これはどなたも考えられることでございます。チームワークをつくる。これは当然そういうことになります。私どもは、ちょっとこれは外れますけれども、日本に研修に出すとき、研修を受けさせるときは必ず相手方の先生方のお名前がわかれば、直接お手紙を書いて研修者に持たせます。帰ってきましたら必ず礼状を差し上げる。そういうことをすることによって、本人たちも自分たちの面倒を見てくれたなということだし、この次またお願いするときに非常にやりやすい、そういうことがございます。それから、やる気を起こさせるもう一つは、例のニュースレターとかそういうようなお話がありますけれども、ニュースレターなんか積極的に書いてもらう。それとか論文も、一緒になって手直ししてやるとか、指導と言ったらおこがましくなりますけれども、なかなか有名な大学を出られた方でも論文になりますとちょっと書き方がわからないということもございますので、そういったのをお助けする。そういうことが必要だと思います。カウンターパートと専門家の連携を深めること、これは当然でございます。プロジェクトに対する帰属意識を深める、これは当然でございますけれども、結局JICAのためにやるのではない、結局自分たちのためにやるという意識を強く持っていただくということでございます。

工夫、アイデアでございますけれども、わかりやすい計画を立てる。こういうことですが、わかりやすいということは、こちらばかりひとりよがりではなくて、相手を納得してやっていただくということだと思います。それからここに書いてございます、お話がありましたように小言係と褒めの係をつくる。こういう意味は、結局東南アジアはもちろんそうでございますけれども、皆さん私どもも98%ぐらい皆女性で、しかも海外で学位をとったり修士課程をとっておりますから非常にいろんな知識を知っておるわけでございますけれども、相手のプライドを傷つけないようにしてその人の特性を引き出す。これは非常に難しいことでございますけれども、ざっくばらんな言い方で言いますとおだてることも必要であるということだと思います。

今後の取り組みでございますけれども、これは要望ということにもなりますけれども、カウンターパートのやる気を引き出すためにはという、プロジェクト後半ではカウンターパート研修、技術交換等の予算をプロジェクト全体の中でやっていただくということでございます。

もう一つ議題になりましたのは機材でございます。機材はここに書いていることずばりで、対象の1番をやれば2、3はもう1番に書いていることでございます。こういうのをくりまして、日常点検それから定期点検とかやりまして、もう一つだけ御紹介しますと、私ども現地調達が多うございますけれども、機械が入ったときカウンターパートで責任者の人に立ち会ってもらって、梱包を開くときから技術者が来てインストールしてインストールするのを全部やっていただいて、それからJICAプロジェクトで独自の研修調書というのをつくって、それに何月何日からどういうことをやってこのとおり間違いないというサインをもらって、しかる後に私どもが研修してJICA事務所に提出する。そういう方向でやっております。

まだありますけれども、時間が大分過ぎたようでございますので失礼させていただきます。

【司会】 それでは分科会最後になりますが、研究分野ということで、これは実質的には農業と林業の研究プロジェクトの混成部隊ということでございます。パプア・ニューギニア森林研究計画の野口リーダーの方からお願いいたします。

【野口リーダー（パプア・ニューギニア）】 私ども研究プロジェクトという特別の分野がありまして、その中にいろんな林業もあり漁業もある、その他10のプロジェクトが集まりまして討議いたしました。まず1、プロジェクトの広報についてでございますが、何のために広報が必要か、どのような効果を期待すべきかでございますが、ここに相手国向けと我が国向けのそれぞれについてでございます。要するに広報の必要というのは、内

外を問わずプロジェクトあるいはJICAに対する理解を深めるために必要だというふうに一括できると思います。今回のアンケートに対しては、それぞれのリーダーが各受けとめ方で回答しましたので、いろんな議論が出ておりました。その必要性の強調の仕方がいろいろありますので、まず相手国側の国情によって、その次にワープロ的な誤りを犯して大変恥ずかしいのですが、「公」と書いてありますが「広」に御訂正をお願いいたします。相手国側の国情によっては広報の対象が異なります。そんなわけで、それに応じた対応法が必要であることは言うまでもありません。

まず、広報の必要性は、私どもは研究プロジェクトでございますので、普通にやっていたら特に広報の必要はない。普通の仕事をしていれば、研究結果の公表は当然我々の努めでございまして、それは当然国内あるいは世界的な雑誌にも公表されるのでありましょう。それが最高の公表であると考えております。ただし、それは専門家の間ではそれでよろしゅうございますけれども、一般大衆はそこまで目を通してくれませんので、やはりこれは地道なわかりやすい広報をする必要があるであろうということでもあります。それから、相手国の政府に対してはJICAの協力を実感させ、その中から今後プロジェクトが終了した後でもその成果を存続させるような独自の歩みを見出してもらうような期待ができると思います。また日本国内に対しましては、ODAに対する誤った認識を修正し、正しい理解を持ってもらえることであると考えております。

では、そのためにどのような手段が望ましいか。このアンケートを分類しますと、まずセミナーの開催が非常に有力であるということが多かったようでございます。そのほかに要覧とかあるいはパンフレットの配布、あるいは成果の編集・刊行、マスコミの利用、特に国によっては相手国の要人に接触してそこにPRをする必要があるし、またそれが大変効果のある国もございまして。そのほか、現地日本人学校でもあればその人たちの生徒さん方に知らせれば、これはまた日本国内に向けての立派な広報になるであろう。こういうことでございました。有効な手段としては、まず映像という意見が多うございました。ただし、その製作には大変素人の手には余るようでございますので、JICA事務所などでその担当者を養成していただければ大変ありがたいと思っております。そのほか、セミナーでテキストを発行する。こういうことをしておきますと、研究成果が印刷物として永久に残りますので、これはぜひ励行したいという意見がございました。そこで、ここで声を大きくして言いたいことは、費用のないところに広報なし。これはJICAヘッドクォーターさんには特にお願いをしておきます。

次に、効果的な広報手段は何か。いろいろありますけれども、まず映像でございます。そのほか新聞なんかは大変効果はあります。ただし、新聞記者という連中は割合に自我が強うございまして、自分の信念に沿って、あるいは自分の好みによって見た記事を曲げると言ったら悪いですけども取り上げたり取り上げなかったりします。その中には当然誤りも含まれてございます。ですから、そういう誤報をした場合にはJICAとしては積極的に、かつ執念深く訂正するという労をとっていただきたい。そういうことをお願いしておきたいと思っております。

さて今後の取り組みに向けてでございますが、先ほども申し上げましたように広報には費用が必要なことは論を待ちません。したがって、JICAは広報システムを確保して、例えば定期的な発表会を行うだとか、あるいは広報予算を投入する必要があるとございます。それから、在外事務所、JICA全体そして組織的な対応をしていただければ大変ありがたいと思っております。そのほかマスコミ対策や国際セミナーを広報として活用する場合に、我々のプロジェクトだけでは手に余りますので、ぜひとも本部及び事務所の御協力をお願いしたいと存じます。

さて、次に与えられた私どものテーマは、自主性と機材でございます。まず自主性でございますが、これは一言に言いますと個人的なレベルの自主性を涵養することが肝要でございまして、まず人づくりに尽きると思っております。あるいは国によっては、人づくりもさることながら組織としての自主性を高めないとどうにもならない。あ

る国によっては政治的な圧力が強い、そういうこともありますので、そういう場合には組織としての自主性を確立してもらうような努力が必要があります。次に自主性はそういうふうにしたいと思いますが、専門家とカウンターパート双方による自己評価をしていただきますと、大変これが実用性と効果の面では注目ができると思います。さらにまた、今後の取り組みに向けてでございますが、環境を整理してそこから個人の自主性を用意、育成すべきということが大変必要であると思います。

次に機材に戻りまして、マスコミなんかでもよく言われておりますけれども、適正な機材供与、これが何よりも重要事項だと存じます。それは現地の状況あるいは現地のレベルに応じた機材の供与がなされるべきでありまして、いたずらに世のはやりあるいは金額の大きさだけによって決定されるべきではないと思います。さてそれから、機材でございますから、機材は供与するのはそれでいいのですけれども、その前に機材の供与を受けた国がいかにしてそれを確保しあるいは活用できるか、そういう整備をした後でなければ機材の実施は供与すべきではない。こういう結論になっておりました。少し次元が落ちますけれども、機材発送時に梱包などをして送ってくれるのですが、それを開梱する場合には機材のメーカーなどが立ち会ってくれませんので、私ども素人でも開梱してそれを組み立てることが可能であるような、そういう工夫をしたパッキングをお願いしたいということでございます。それから、機材供与に関しては割合に日本語の通じない国のことも多うございます。しかし、小さなメーカーでは機械の取り扱い説明書は日本語で書いている場合が多うございます。したがって、JICAとしてメーカーに依頼して英語の取り扱い説明書をつくらせるか、あるいはJICA自身でそれをつくっていただきたいということ。これは私どもの方には今でも7、8年前に供与された機材に対する英語取り扱い説明書がないとか、こんな要望がございますので、ぜひとも実現させていただきたいと思います。以上でございます。簡単ではございますが、終わります。

## 1. プロジェクト広報について

○何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。

1. 第1義的には日本国民、日本の政府機関に技協、ODAの成果を理解してもらうことにある。
2. 併せて現地国の国民、政府機関の理解を高めて技協実施に好ましい環境を作る。この延長線上において、プロジェクトC/P、直属幹部プロジェクト対象（農民、普及員等）へのPRも重要。

○そのためにどんな手段が望ましいのか。

1. プロジェクトのタイプによって広報の手段、対象が異なる。
  - －普及型・農村開発型：活動そのものが広報普及の性格を強く持つ。地域（相手国）への広報に重点。日本への広報はJICA本部等のパイプを通して意図的に行う必要。
  - －研究・開発型：学会等を通じて日本へのパイプが作りやすい。相手国では研究者、公務員等に限定される傾向。
2. 手段は多様なものが実施されている。  
別紙 討議経過資料I参照

○特に効果的な広報手段は何か。その広報手段はどのような点に留意することが必要か。

本グループでは広報実施上の留意事項として整理。

- (1) 広報の第一歩として、リーダー・専門家が活動の成果を常時「把握」し、これを関係者、第三者に「わかりやすい表現で整理」しておくことが必要。「いつでも出せる準備が」大切。
- (2) 「わかりやすい」表現のポイントとして、①図、チャートやvisualな表示、②プロジェクトの上位目標からスタートした具体的目標・成果の表現
- (3) 広報活動、そのための資料作成には労力、費用がかかることが多い。  
対応として：
  - －相手側の催し（展示等）に積極的に乗る。
  - －C/Pに作成させる。印刷費も出させる。
  - －啓蒙普及の活動。
- (4) プロジェクトで実施する広報は主として相手国民、政府機関を対象とする。日本国に対しては主としてJICA本部、現地事務所の指導に従い、要請に応じて積極的に対応。
- (5) マスコミ対応（日本）には特に的確・慎重な対応が必要。

○今後の取込みに向けて（所感）

- (1) プロジェクト・リーダー、メンバーが広報の必要性を十分認識し、積極的に対応する心構えが必要。
- (2) 広報について本部、現地事務所のより濃密な指導を要請。

## 2.プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

### ○分科会で討議した区分

#### 「(1) 相手国側のローカルコストの確保対策」

### ○主な論点と対処方向

- (1) 現状：相手国は総じてローカルコスト・負担について基本的に確認し、予算もきまこまかく計上。  
しかし、国によっては絶対額が不足。或いは費目（経常的運営経費）負担が困難なケースあり。
- (2) 相手国の予算の確保：C/Pを介して財政当局への適時適切、積極的な働きかけをさせる。
- (3) 他のスキームによるローカルコスト支出についても検討（例：2KR）

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

- (1) 本部から示唆のあった2KR積立金については、スリランカ植物検疫所計画でその活用メド、他のプロジェクトでも検討の経緯あり。
- (2) インドネシアではJICA側予算総額（5年間）のめやすを示した上でカウンターパート予算を財政当局へ要求する。当方から「情報提供」を行った経緯あり。

### ○今後の取組みに向けて

事業の持続的実施（プロジェクト終了後を視野において）のための土台作りが必要。

- (1) プロジェクトの性格により収益業務を取り込むことを検討。  
例：中国農業機械修理技術研修  
インドネシア種子馬鈴薯増
- (2) 収益部門を持たないプロジェクトは経常予算化を図ることが必要。

## 2.プロジェクト運営上の工夫・アイデア等について

### ○分科会で討議した区分

#### 「(4) コミュニケーション確保対策」

### ○主な論点と対処方向

- (1) コミュニケーションの確保はプロジェクト実施上最も基本的事項と認識。
- (2) コミュニケーション対象は広い  
専門家 C/P 対象農民等。  
その方法も多種多様。
- (3) プロジェクトではコミュニケーションの基本的な手段・手順を的確に実行しつつ、さらに工夫を重ねていくことが必要。
- (4) 言語の「カベ」を克服する努力が必要
- (5) サイトが分散しているプロジェクト、活動部門が明確に分かれているプロジェクトは、つねに共通の方向を全員が確認するために特に努力が必要。

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

- (1) 基本的なコミュニケーション体制の早期整備
  - リーダーとプロジェクトマネジャーとの定期的な会合
  - 合同調整委員会、タスクフォース等
  - C/Pとの定例会合
  - 専門家定例会合
- (2) プロジェクト立上がり時期の対応
  - 開始直後にC/Pがプロジェクトの目的、方法、活動を「知らない」ケースがある。  
R/D、TSI等について説明し理解を深めることが必要。
  - プロジェクト開始にあたって新たに組織体制整備を行う場合がある。格別の努力が立上がり時期に必要となる。
- (3) 言語の壁をこえるための努力・工夫
  - C/Pの間では共通語（英語）を基本としての的確に理解の統一を図る。
  - 農村・現場対応には現地語対応がどうしても必要な場合がある。  
現地説明会、調査業マニュアル等
  - ・C/Pに対し英語の研修が必要なケースあり
  - ・専門家自身も英語能力を向上させる努力が必要なケース

### ○今後の取り組みに向けて（所感）

- (1) コミュニケーションの基本的重要性の再確認。専門家とC/Pとの間でプロジェクト目的、成果等の認識の統一を図る。
- (2) 現地語対応への予算的支援を本部への要請。  
現地語教科書作成費等



2. コミュニケーション確保対策（専門家、C/P、農民）

各プロジェクトの事情により対策は異なるが、共通していることは専門家会議をふまえC/P、スタッフ、上部関係者との会議を持つこと等、話し合える機会を多く持つことを心掛けている。

対策として次のように整理される。

- より多くミーティングを持つ、上部関係者との面談の機会を多くする
- 現地語によるコミュニケーションに努力
- ニュースレターの発行
- 参加型手法の導入により住民の要望を聞き意志の疎通を計る
- 会議前の打ち合わせと、会議後の記録の確認
- C/Pの英語訓練の実施

## 1. プロジェクトの広報について

- 何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。  
（相手国向けと我が国向けのそれぞれについて）

広報はプロジェクトのニーズ、円滑な運営に必要、かつ有効である。  
相手国、日本国共に、多くの人々に理解を得る（量的）。正しく理解してもらう（質的）。  
プロジェクトに対する正しい評価と関係機関からの支援。  
多くの正しい理解と評価を期待。  
専門家の派遣、C/Pの受け入れに対する支援、協力。

- そのためにどんな手段が望ましいのか。（労力、費用、持続性等の観点から）

日常的、恒常的広報活動（ニュースレター、カレンダー、パンフレット等の発行）  
セミナー、ワークショップ等の開催  
年報、テキスト等の発行  
JICAの支援活動（中堅技術者養成対策、啓蒙普及活動）  
マスコミによる広報  
成果の展示、配布、情報の提供  
プロジェクトピックスの紹介（JICA事務所、他のプロジェクトとの連携）  
相乗効果を期待

- 特に効果的な広報手段は何か、その広報手段はどのような点に留意することが必要か。  
（広報手段の効果的な組み合わせは何か）

同種のプロジェクトの同時、平行紹介（相乗効果を期待）  
相手国に対し：お祭り行事（フェア等）の開催、参加  
留意点：プロジェクトの背景、スケール等を考慮すべき。  
プロジェクトに一律に、強制的に課すべきでない。  
プロジェクトの効果判定に利用しないよう。  
時期を選び、適宜情報のup dateをする必要あり。

- 今後の取り組みに向けて（所感）

JICA本部、事務所のプレス活動の強化。  
プロジェクトの状況にあった活動を行うこと。

## 2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

### ○分科会で討議した区分

プロジェクト効果の波及対策、その他。

### ○主な論点と対処方向

論点：波及の意味について。プロジェクトの効果을期待するためには、積極的な普及活動が前提として必要。結果として良い波及効果が期待できる。

対処方向：プロジェクト効果の普及の度合いは、相手国の理解、発展度合いに比例するので、効果的な波及を期待するためには、プロジェクトの努力のみならず、JICA、相手国政府の支援、協力が必要である。

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫、アイデア」

1. 情報の提供、成果の展示
2. 研修、実証により成果を広める。
3. C/Pを通し、人材の育成、宣伝。
4. 研修、情報提供の対象を限定せず広める。

### ○今後の取り組みに向けて（所感）

プロジェクトの最終目標は定着と普及である。

プロジェクトでは成果を上げることが目標にしており、自然的に普及効果が上がっている。

波及対策について明確な定義はないので、JICAの考えを整理する必要があるのではないか。

## 2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

### ○分科会で討議した区分

カウンターパートの確保、活性化対策。

### ○主な論点と対処方向

- C/P確保の困難さ、プロジェクトサイト努力の限界が論点。
1. C/P配置転換、転属の抑制、ルール作り。
  2. C/P研修、出張等、特典を与え定着化を促進する。
  3. C/P対象枠の拡大（技術移転の巾を広げる）

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫、アイデア」

C/P個人を高く評価し、やる気を起こさせる。  
研修、技術指導等の講師等を任せ、行わせる。  
テキスト、解説書等、手作りの書を作成させ、自信を持たせる。

### ○今後の取り組みに向けて（所感）

カウンターパートの所属、位置等が複雑になっている場合が多いので実施機関の複数化、C/Pの作業に対する調整が必要である。  
プロジェクトサイトでは、C/Pの質的、量的確保に努めると共に、限られたC/Pの効率的運用を肯定的に対応し、向上させていくことが必要である。

## 1. プロジェクト広報について

○何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。

- (1) 相手国に対しては、JICA及びプロジェクトの活動について正しく認識させることにより相手国の十分な協力を得、我が国に対しては、ODA及びJICAに対する正しい理解と評価を得ることにより、プロジェクトの円滑な実施を図り、事業の継続性、発展性、波及性を確保することができる。
- (2) この場合、プロジェクトの通常の活動においても上記広報の必要性等を十分念頭に置くことが重要である（特に普及事業）。

○そのためにどんな手段が望ましいのか。

広報手段毎のポイントは以下のとおりである。

- (1) ニュースレターの定期的発行  
プロジェクトのアップデートな情報を継続的に発信することがプロジェクトの正しい評価を得る上で重要。しかし、発行にあっては、原稿作成、レイアウト、校正、印刷等大変な手間を要するのでこの面での工夫が必要。対策としてはC/Pを巻き込んだ形で行うことが有効である。そうすれば、C/Pに対するこの技術の移転も図ることができる。
- (2) パンフレットの作成  
不特定多数の人々に、プロジェクトの概要を知らしめる上で有効。この場合、重要なことはわかりやすい表現とする工夫である。林業に全くの素人の参画を得て作成することも一案（奥さんに見てもらおうという事例もあった）。
- (3) セミナー、ワークショップの開催  
セミナー、ワークショップはプロジェクトの成果を関係者、機関に知らしめ、かつ、意見を交換する上で有効。なお、参加対象者を可能な限り広げることが効果を一層高める（例えば、関係相手機関のみならず、FAO等国际機関や関連する他国のドナー機関、場合によってはNGOなど）。
- (4) 各種イベントへの協力  
日本からの植林ツアーを積極的に受け入れ、プロジェクト活動や植林の重要性などについて正しい理解を得ることが肝要。この場合、参加者に対して報告を求め、その後の広報に役立てることが有効。
- (5) 学校教育との連携  
次世代を担う青少年に対する正しい知識の付与が林業の場合特に重要であり、森林教室の開催、植樹祭への招待、講師の派遣、作品コンクールの開催などの活動が有効。
- (6) マスコミの活用  
一般国民に対するマスコミの効果は大きい。しかし、マスコミは時によっては、逆宣伝となることもある。いわゆる「両刃の剣」となる危険性がある。そのため、マスコミ対応については、事前の根回しを十分に行うとともに、我が方の意図する所へ誘導するよう細心の注意を払う。なお、マスコミの活用の際には経費節減のためにも、記事として掲載、放映させることが望ましい。
- (7) VTRの活用  
VTRはプロジェクトの活動及びJICAの活動等を容易に相手方に伝えるためには大変有効な手段である（10プロジェクトのうち6つが実施、又は予定）。問題は経費がかかることである。このため、マスコミを活用することが効果的（マスコミとの組み合わせ）。テレビ放映化させることが重要。

○今後の取込みに向けて（所感）

- (1) 広報活動の推進に当たっては、外部との接触機会の増大を図ったり、地方自治体、学校等の団体、NGO、マスコミ等あらゆる団体や個人を有効に活用したりして、実施することが肝要。
- (2) JICAは国際機関や他のドナー機関に比べて、広報面の立ち遅れが目立つので、今後はこれら機関の広報ノウハウを積極的に学びとるとともに交流を積極的に行うことが重要。
- (3) 各プロジェクトは上記考えを踏まえ、広報技術の向上及び効率的な広報を図ることが肝要。また、JICA本部についても、広報活動を積極的に推進する上での予算の積極的な配布を図られるとともに、広報マニュアル作成、関連する情報の収集、プロジェクトに迅速な情報の提供を行う等プロジェクトに対する後方支援をお願いしたい。

## 2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

### ○分科会で討議した区分

#### コミュニケーション

### ○主な論点と対処方向

#### 1. コミュニケーションの基本的な視点

- ①情報の共有化 ②相手の能力の正当な評価 ③情報の加工  
④言葉 ⑤信頼、尊重関係 ⑥公平性の確保 ⑦社会習慣の尊重

等が重要な要素である。これらを、相手方との各種の接触機会（技術移転活動、定例会議、セミナー、イベント、親睦会、スポーツ等）を通じて実現することとなるが、その際に接触を容易にするための物理的、精神的な環境づくりが大切である。

#### 2. コミュニケーションの主な対象と重要な視点

##### (1) 専門家相互

専門家内部でのコミュニケーションはプロジェクトの円滑な実施を図る上での、前提条件であり基本である。このためには、専門家相互の信頼関係を保ちつつ、情報の共有化や公平性の確保を図るように心掛けることが重要。

##### (2) カウンターパートと専門家

事業を円滑に実施する上での両者の間の、良好なコミュニケーションを図ることは極めて重要である。このためには、相互の信頼、尊重関係が基本となる。その点で考慮すべきことは

- ①C/Pを見下し、自らのアシスタントのような扱いをしない。  
あくまで専門家と同等。  
②C/Pの扱いは公平性を確保  
③C/Pの向上心を引き出すような工夫をする（よい所を誉める）  
④C/Pのミスを指摘し、追いつめるようなことはしない  
⑤C/Pの社会的、宗教的習慣に十分配慮する

##### (3) プロジェクトとJICA事務所・JICA本部

JICA本部とプロジェクトのコミュニケーションが、JICA事務所を経由することにより迅速に行われない場合があることから、任国における通信等事情を十分に考慮し、柔軟な連絡手段を講じることが必要。（例えば、JICA本部からプロジェクトへの連絡方法については転電、CCによるFAXを活用したり、E-mailの活用も配慮すべき）

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

- ・センター歌（中国語、日本語）を作成し、旧正月の祝賀会で歌う
- ・調査、各種行事のビデオ作成を行い、リーダー宅で月に1回開催する焼肉パーティー等で上映する
- ・月例報告会にはC/Pに3分間スピーチをさせる
- ・各種会議や来客訪問の際には議事録を作成し、専門家内で回覧するとともに、適宜上部に報告する

- ・リーダー室を大部屋にし、開放する
- ・C/Pとの勉強会を開催する
- ・C/Pと行動を共にする機会を増やす（例、現地出張）

等が主な内容。

#### ○今後の取組みに向けて

コミュニケーションの推進を図ることが事業の円滑な推進にとっては重要であり、リーダーがこの面で果たす役割は大きい。実際、リーダーはこのことに最大のエネルギーを費やしていると言っても過言ではない。JICA本部はリーダーのこのような努力を十分に理解し、適切な措置と支援（情報、予算等）をお願いしたい。

## 2.プロジェクト運営上の工夫・アイデア等について

### ○分科会で討議した区分

健康管理、安全管理

### ○主な論点と対処方向

#### 交通安全対策

- ・シートベルト、ヘルメット着用の徹底
- ・自運転はできるだけ避ける
- ・運転手の教育を強化

#### 治安対策

- ・治安事情の国別相違はあっても、「油断」が被害を受ける大きな要因。安全ボケにならないよう常に気を配ること。
- ・単独行動は避ける
- ・JICAマニュアルの徹底

#### 健康管理

- ・日常生活の節制の重要性。
- ・現地出張の際は特に注意すること（水など）
- ・浄水器などの使用による清潔な水の確保が重要

共通して言えることは、緊急時の連絡対応を日常的に専門家等に徹底。専門家だけでなく家族を含めた取り組みが重要。

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

- ・ハチ刺され被害に対する対症薬リムーバーを各事務所に常設すること
- ・救急薬品を事務所、車両に常備する
- ・2人以上で行動する時は、前後して歩く

### ○今後の取り組みに向けて（所感）

- ・健康と安全はプロジェクト活動の基本である。とりわけ、林業はサイトが山間奥地にある場合が多く、特に十分な対策を講じる必要がある。
- ・病気や事故等の発生した場合の対応は万全を期することと同時に、日常的な健康管理、節制に努める等「自分の健康、安全は自ら守る」という心構えを徹底させる。
- ・リーダーは専門家の健康と安全に関して、専門家チームの総括者として最大限の努力を行うとともに、JICA事務所と十分連携を取りながら対応することが必要。

## 分科会討議結果（総論）とりまとめ様式（インドネシア）水産分野

### 1. プロジェクトの広報について

- 何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。  
（相手国向けと我が国向けそれぞれについて）

JICA P/Jの本来目的は、我が国と相手国の友好関係を増進することであり、そのためには各P/Jが相手国に対してどのような意義のある協力をしているかを知らせることは、P/Jの義務である。それが、しいては、相手国の予算の確保、C/Pの確保に繋がる。我が国に対しては、JICA P/Jの活動を国民に知らせて理解を得るために、JICA、HQへの積極的な情報提供をする必要がある。広報活動によって、JICA P/Jを相手国に認知させることによりP/Jの活動がスムーズになる、C/Pの意識が向上する、相手国国民の科学知識の向上、環境保全、資源維持に関する意識が高まるという教育効果等がある。また、協力相手である検査機関、研究機関に対する信頼が高まる。

- そのためにどんな手段が望ましいのか。（労力、費用、持続性等の観点から）

相手国の社会経済状況、国民性によって望ましい手段が異なるので、適した広報手段を選択しなくてはならない。また一般向けの広報と当該分野の技術者や政府機関向けの広報は性格が異なるので適切な手段を選ぶ必要がある。前者への広報としては、マスコミが最も有効であり、後者に対しては、マニュアル、ガイドラインの発行、セミナー、ワークショップの開催等の活動が大きな広報効果がある。

- 特に効果的な広報手段は何か、その広報手段はどのような点に留意することが必要か。  
（広報手段の効果的な組み合わせは何か）

費用の点からマスコミを通じた広報が最も効果が高い。しかし、誤報の危険性がある、マスコミ受けのする情報しか扱えない等の欠点がある。P/Jの紹介パンフレットは、費用、労力がかかるが相手国、日本に対する広報効果がある。しかし、内容のアップデートが難しいという欠点がある。ニュースレターは広報効果は大きい、持続性を持たせるには費用、労力を出来るだけかけず、かつ高い頻度で定期的に発行する必要がある。研究論文集の発行、セミナー、ワークショップの開催は労力がかかるが当該分野の人間に対する広報効果が高く、またマスコミ等に取り上げられて、一般向けにも大きな広報効果を持つ可能性がある。ただし、持続性を持たせるために、なるべく費用がかからない工夫が必要である。国会会議への出席、国際的雑誌への投稿は、JICA P/Jを国際的に広報するために大きな力となるので積極的に行うべきである。ポスター（e x t o n g a の貝類、毒性のあるカブトガニ）は費用、労力がかかり内容も限定されるが、広報効果が大きい。T - s h i r t（広報グッズ）は費用がかかるが一般受けがする。ただしP/Jの内容等については広報効果がうすい。ビデオは費用、労力がかかり維持技術が必要であるが、広報効果が高い。CD-ROM、インターネットは労力がかかるが費用は比較的到低い。広報効果は大きい、利用できる国が限定される。

- 今後の取り組みに向けて。（所感）

分科会討議結果（総論）とりまとめ様式（インドネシア）水産分野

1. プロジェクトの広報について

○何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。  
（相手国向けと我が国向けそれぞれについて）

○そのためにどんな手段が望ましいのか。（労力、費用、持続性等の観点から）

○特に効果的な広報手段は何か、その広報手段はどのような点に留意することが必要か。  
（広報手段の効果的な組み合わせは何か）

○今後の取り組みに向けて。（所感）

P/JからJICAへ広報向けの材料（技術情報のみでなく生活情報等）を積極的に提供する。JICA広報誌や日本人会機関誌等への投稿を積極的にする。JICAからP/Jへの情報提供に対する働きかけも必要である。我が国のローカル誌（紙）や帰国専門家の会等の新しい広報対象を発掘する必要がある。

## 2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について (2-1)

### ○分科会で討議した区分

カウンターパート (確保、活性化)

### ○主な論点と対処方向

#### 論点

##### [C/Pの確保]

C/Pが不在になる時がある。

- a) 休暇、留学等
- b) 配置変え (移動、転職)

##### [C/Pの活性化]

1. C/Pのやる気を引き出す。
2. チームワーク作り。

#### 対処

- a) メインC/PとサブC/Pを配置する。
- b) 相手国機関とのミーティング等で常にP/J期間中のC/Pの配置変え等しないように要望する。

1. C/Pと専門家共通の理解を深める
2. C/P⇔C/P, C/P⇔専門家の連携を深める。
3. C/Pのプロジェクトに対する帰属意識を深める。

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫、アイデア」

##### [C/Pの確保]

メインとサブのC/Pを配置することは、実用性、効果の面で優れているが、国によっては困難な事がある。

##### [C/Pの活性化]

- 1a 物の見方を統一する (ex 魚のハンドリング)
- 1b 分かりやすい計画を作る。
- 1c プロジェクト内で小言係と誉め係を作る
3. C/PへJICA P/J業務責を透明化し、C/PのP/Jに対する帰属意識を高める。

### ○今後の取り組みに向けて (所感)

- ① プロジェクト後半では、C/P研修・技術交換等の予算をプロジェクト全体の中で弾力的に運用する。(C/Pのやる気を引き出すために)
- ② 携行機材費と供与機材費の相互弾力的な運用を試みる。  
(C/Pが必要とする機材を短期間で供給し、C/Pへのプロジェクトに対する帰属意識、やる気を引き出すために)

## 2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について (2-2)

### ○分科会で討議した区分

機材

### ○主な論点と対処方向

(論点)

機材の有効利用をどうすれば行えるか。

(対処)

- 1.配属機関のレベルに合った標準作業手順書(マニュアル)を作成する。(SOP)
- 2.機材の配置を決め、使用後は直ちに元の場所にもどすようにする。
- 3.機材の記録をつける。(利用、点検)
- 4.C/Pが機材の使用に熟知した後、初めて機材の操作をまかせる。  
(納入時に必ず行う)

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫、アイデア」

委員会を作り、チェックする。

### ○今後の取り組みに向けて(所感)

プロジェクトの最終年には、新規機材の発注を行わず、スペアパーツ等を主体とした選別を行う。

## 1. プロジェクトの広報について

○何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。  
（相手国向けと我が国向けのそれぞれについて）

広報の必要性は、内外の理解を深めるためといえよう。今回のアンケートに対しては、各リーダーがそれぞれの受けとめ方で回答したから、議論の中で、その必要性の強調の仕方が多様であった。相手国側の国情によっても公報の対象が異なるので、それに応じた対応法が必要であろう。広報の必要性は、①研究成果のアピールであり、成果は本来ならば放置しても宣伝になるものである。成果の発表がJICAの広報になる。②相手国政府に対してJICA協力を実感させ、その中から今後の独自の歩みを見出すであろう。③日本国内に対しては、ODAに対する誤った認識を修正し、正しい理解を持ってもらう。

○そのためにどんな手段が望ましいのか。（労力、費用、持続性等の観点から）

検討したアンケートを分類すると、①セミナーの開催、②要覧パンフレットの配布、③成果の編集刊行、④マスコミの利用、⑤相手国要人に接触、日本人学校生徒への広報。有効な手段としては、まず映像であろうとの意見が多かったが、その作製には困難が伴う。対策としては事務所に担当をおき、積極的に対応する必要あり。業績の一つとして、セミナーのテキストを発行することは重要である。例えば第3国セミナー、近隣国参加型などは、広報の有効性を高める。JICA記念日などのイベントを利用するのもよかろう。「費用のないところに広報なし」を銘記する。

○特に効果的な広報手段は何か、その広報手段はどのような点に留意することが必要か。  
（広報手段の効果的な組み合わせは何か）

いろいろあるが、特に映像を手段とすると効果的である。新聞などの手段もあるが、マスコミに勝手な取捨を許すことは問題である。誤った報道にはJICAが強く訂正を求め姿勢を示さなければならない。

経費からみた効果的広報手段は、デジタルカメラ、デジタルビデオが比較的低価格で入手できる。

○今後の取り組みに向けて（所感）

広報には費用が必要なのは論をまたない。JICAは広報システムを確保し、例えば定期的な発表を行うなどの広報予算を投入する必要あり。JICA全体として在外事務所を意志統一し、組織的対応の必要性が強調された。

マスコミ対応や国際セミナーの広報としての活用は、このようなJICAの組織対応なしには達成されない。

## 2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

### ○分科会で討議した区分

自主性、機材

### ○主な論点と対処方向

[自主性] 個人レベルの自主性→人造りが最も重要である。  
プロジェクトサイドにおいて、組織としての自主性を確立する必要あり。

[機材] 適正な機材供与が根本になる—現地環境に応じた供与がなされるべきである。  
その意味で現地調達は有効な手段となる。供与のスピードアップのためにはインボイス、ショッピングリストのFAX送信など。中国、タイなどでは通関に1～2カ月かかることがあるが、一律には論じられない。

### ○実用性と効果の面で注目すべき「工夫、アイデア」

[自主性] 専門家とC/P双方による自己評価やC/Pチームの相互競争。

### ○今後の取り組みに向けて（所感）

[自主性] 周辺環境から取り組み、個人の自主性を育成すべきである。

[機材] 機材供与は保管システムなどを整備した後、実施すべきである。  
機材発送時の梱包などを工夫し、素人が開函しても組み立て可能な方式を考える。  
取扱説明書の英文化の実現

## 7. 要望事項取りまとめ

【司会】 それでは、次に全体要望事項の取りまとめというところがございます。これは事前に皆様方に農開部、林開部に対する要望、もしくはそれ以外の事業部に対する要望ということでまとめさせていただきました。そのうちかなり個別、具体的なリクエストにつきましては、きょうの午後からの個別協議で打ち合わせということですが、主として農林水産業、これに関係するような共通的な質問について事務局の方からお答えするというにしたいと思っております。それと、他の事業部に対する要望の中で比較的多かった研修事業部というのがございます。これにつきましては、今本部の方でその答えを取りまとめ中。これは中南米のリーダー会議もございまして、これらも含めて現在取りまとめ中でございます。したがって、これに対する回答は文書でもって間違いなく行いたいというふうを考えております。

それで、共通事項、共通質問に対する一応簡単な本部側の考えということで回答させていただきます。まず1点目は、プロジェクトに対する便宜供与が、例えば協力の関係していないところからあった場合にどう対応したらいいだろうかという御質問でございます。具体的には、例えば日本の大学から大学生であるとか大学院生が論文をつくるためにプロジェクトに行って調査をしたい。これに対してプロジェクト側としてはどう対応したらいいだろうかというような御質問が何点かございました。これにつきましては、JICAの方で現在オールJICAというスタンスで中期展望のアクションプランというのをつくってございます。これは作成中ということですが、この中でインターン制度の活用という項目が1つございまして、まさしく趣旨は大学生であるとか大学院生であるとか、そのプロジェクトで調査をしたいということについてどう対応するかということについて検討しております。したがって、この結果は恐らく2、3ヶ月のうちに出来るだろうと思っておりますので、そこからその時点で正式にお答えできるということになります。

ただその間にもしあればということで若干コメントさせていただきますと、当然ながら受け入れ条件を明確にするということです。すなわち来られる方のTR、どういった業務をやりたいのか、プロジェクト側としてはどういった便宜を図れるのかということ。それと、双方の責任範囲を明確にする。これは言ってみれば、何が起きてもプロジェクト側では責任を持たないというふうな形にすべきだろうと考えております。すなわち便宜は図るけれども、プロジェクト側としては指揮命令を持たない。実態としてはかなり難しいところがあるのしょうけれども、そうしないとプロジェクト側に何かあったときに責任がかかってくるということになるのだろうと思っております。それと、受け入れる期間であるとか、こういったものを少なくとも文書にして本人それと関係機関、大学であるとか、そういったところの責任者とプロジェクト側が交わしておくということが最低限必要なのかなと考えております。そのほか、例えば地方自治体であるとか、関係団体がプロジェクトを視察したいということについては、これは適宜本部であるとか在外事務所から連絡が行くということで、プロジェクトの活動に支障の起らない範囲で受け入れていただければと思います。

それと先ほどの分科会でも出ておりましたけれども、通信連絡網という観点でインターネットであるとかEメールの活用ができないかということでございます。これは、実は本部の事業部は12月ぐらいから1人パソコン1台という時代に突入しました。当然ながらパソコンを利用したこういった連絡を今検討しております。具体的には各部に1台、Eメールに接続できる端末を置いてございます。現在のところ試行的に幾つかのプロジェクトを選ばせていただきまして、そこは非常に非公式な事務連絡の文書のやりとりをEメールでやってございます。これについても現在試行中ということでございますので、この結果を見てオールJICA全世界的に導入するか

どうかということを検討してまいりたいと思っております。ただ一部については、すべての文書をEメールでやりとりするのはどうか。当然ながら秘密文書であるとか外部に漏れてはいけないような文書というのにもたくさんございますので、そこら辺については一部まだ慎重論があるというのが現状でございます。

それと、これが一応共通的なことの3番目、最後の項目になりますけれども、事務連絡の伝達ルートが場合によって違う。すなわち直接JICA本部から指示が来たり依頼が来たり、場合によっては在外の事務所から来る。なかなか一本化されていないというような御指摘でございます。これに対して、どういったルートで回答したらいいかということで御質問を受けております。基本的には、やはり差し出し人というか問い合わせ先に回答していただくというのが原則だろうと思えます。ただJICAの場合は、地理的な問題であるとか通信事情の問題から、オリジナルのこういった公文書が行く前にファックスで処理をするということがございます。そういった場合には、本当に急ぐ場合は先ほどありましたように転電先どことごとこということであるとか、CCですね、カーボンコピーどことごとこということが明記されております。したがって、もしプロジェクト側で受け取った文書に例えば本部から直接プロジェクトにファックスが来た。ただそのファックスの内容を見れば転電先として事務所が書いてあったという場合には、当然プロジェクト側からの回答としましては本部に出していただくのですけれども、当然それも同時に転電先ということで関係の事務所に同時に送っていただくということにすれば意思の疎通が十分図れるというふうに考えております。

それとそのファックスの導入という、ファックスの関係で言いますと、今本部ではプロジェクトの担当者が直接事務所であるとかプロジェクトの担当者に事務連絡と称しましてファックスを送るようなシステムにしております。これに対しては、一応担当課の課長まで目を通すということになっておりますけれども、比較的軽微な問題、問い合わせ等々についてのみ使用するということになっております。

以上簡単でございますが、共通的な質問ということに対する基本的な考え方を述べさせていただきました。また、当然ながらこれ以外に個別であるとか多少共通的な問題というのがたくさんあるわけでございますけれども、これは午後の個別会議でまた討議させていただきたいと思えます。

## 8. 会議総括

【木田農林水産省技術総括審議官】 ただいま司会の方から総括というお話がございましたが、感想を言わせていただきたいと思います。今回初めてこういう会に参加をさせていただきまして、直接きの方は現地のプロジェクトを1つ見させていただきましたし、皆さん方からいろんなお話を聞かせていただく機会を得まして、本当にいい機会をいただいたということで、こういう機会をつくっていただいた国際協力事業団の皆さんには心よりお礼を申し上げたいと思えます。

月曜日から始まって今週いっぱい、皆さん方大変拘束時間の長い会議でありますけれども、やはり大変国情が違うとか地域性が違う、それからやっておられる仕事の中身もそれぞれ違う皆さんが年に1回こういう場に集まられて意見交換をされる、苦労話をされる、こういう機会があることは大変大事なことだなと感じました。また、我々東京におりまして、日ごろ忙しさに紛れてなかなかこういう大変大事な国際協力の話にしっかり時間を割けない者として、こういうふうに実際に現場に来るということは非常に貴重なことだなと思いました。特に今回は副総裁と御一緒に関係各省の大臣のところを訪問する機会がありまして、特に農業省なり林業省の大臣からはこの日本の技術協力に対する大変高い評価と熱意を感じまして、大変感銘を受けました。このことは、まさに目ご

ろ皆様方が実施をしておられるプロジェクトの成果がこの国の最高幹部にもきちんと伝わって評価をされておるといふことだなと感じたわけです。

きょうの分科会の報告を聞いておりまして、広報の話がありましたけれども、最初冒頭に川崎リーダーから話がありましたように、まさに広報というものはそれぞれのしっかりした成果がベースになっておるといふことを痛感したわけで、単に広報というものは知らしめるということだけではなくて、それぞれのプロジェクトの自己評価といえますか、点検の大きな機会にもなるのだなという感じを受けました。どなたかの話にもありましたように、最後の研究の方の話にもありましたように、しっかりした成果を上げておればこれは黙っていても伝わるものではありますけれども、やはり正しく広く理解をしてもらうためにはそれなりの努力が要るなという感じを受けたわけでありまして、我々としても先ほどお話をしたようにこの国の各大臣があれほど高い評価されておるといふことをこちらへ来て直接話を伺うまで実感していなかったといふことは、我々自身の努力不足もあるなと感じたわけでありまして、これからやはり皆さん方が現地でこれだけ大変苦労されておって、それは大変立派な成果上げかつそれぞれの国で高く評価をされておるといふことを、日本の国内にも正しく伝えることが非常に大事だなという印象を受けました。

特に皆さん方はそれぞれの地域で日本の顔として活躍をされておりますから、それぞれの地域の住民の皆さんは皆さん方を通じて日本というものを理解しようとするし、それぞれの日本に対するイメージをつくっておられるわけで、まさに日本を代表する顔としての御活躍、これが非常にこれからの日本とそれぞれの国との関係にとって重要性を増してくるのだなというふうにも実感をした次第であります。これからも大変御苦労が多いと思いますが、そういう点からもますます皆さん方の身の安全、健康管理はもとよりでございますけれども、地域の方々とのつながり強められて我が国とそれぞれの国との関係がますますよくなる、そういう点からも御活躍をお祈りをしたいと思います。

最後に、私の方からもきょういろいろ皆さん方からありました御要望に対して、国際協力事業団からは副総裁もお見えでございますので、可能な限り支援の強化について御努力をいただきますようお願いをいたしまして、総括をしろということでもございましたが、雑駁な印象を申し上げて終わらせていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

【濱文部省高等教育局課課長補佐】 文部省の濱でございます。2日間半にわたりまして熱心な御討議をなされまして、大変お疲れさまでございます。

会議それから特に懇談会でございますが、この懇談会の場におきましてリーダーの方々から異文化の地域における大変な御苦労話等々貴重な御意見を賜わりまして、まことにありがとうございました。私どもこのいただきました意見を文部省の方に持ち帰りたいと考えてございます。

総括をしろということでもございますが、先ほど木田審議官の方からもう十二分に申されておりますので、この場を若干おかり申し上げまして、技術協力ということで文部省では国立大学の教官等をお願いを申し上げているところでございます、この教官が所属している大学がどのようになっているのかということをはんの1、2分しゃべらせていただきたいと思っております。きょう御出席のリーダーの方の中には何か2、3名大学経験者がいらっしゃるというようなことも聞いているわけでもございますが、ほとんどが大学の方がいらっしゃるということもございまして、1、2分おかりしたいと存じます。

大学というのは、皆様御想像のとおりなかなか動かない組織でございます。大学はとにかく硬直的である、それから閉鎖的である、社会の変化に全く対応していない。大変厳しい御意見をちょうだいしたわけでもございます。

しかしながら、このなかなか動かなかった大学も、近年若干動き初めておるとというのが現状でございます。現在文部省では高等教育につきましては、高度化、個性化、活性化という、この3つの観点から改革を進めているところでございまして、特に高度化につきましては大学院の飛躍的充実ということで、従前なかったような大学院後期過程のみの大学をつくる。要するに学部を持たない大学院をつくる。大学院大学をつくるということもやっております。それから農学関係におきましては、平成9年度に東京大学の1つの専攻に、学部に足を持たない独立専攻というのを要求、予算の中に組み込ませていただいております、この農学国際専攻という専攻でございますが、まさに地球をキャンパスにするというような構想の専攻でございます。先ほど司会者の方から大学院学生を受け入れることができるのであろうかどうかというような御質問もございましたが、まさにこの大学の専攻はそれに直接関係するのかなと思っておりますので、その節はよろしく願い申し上げます。

それから、個性化、活性化という観点からは、従前から高等学校教育の焼き直しとの大変批判の強かった一般教育というものを、これを改組いたしまして、4年一貫教育をやってください。従前は一般教育、専門教育とそれぞれ単位を定めておられて、その定めた単位のもとで教育をやってくださいということになっておったのですが、これからはもう大学で勝手にやってください。卒業証書と単位124単位、これだけ定めますので、あとは大学の建学の精神等を踏まえて御自由にやってくださいというようなことで、やらせていただいております。さらに、自己点検評価システム、これを導入しましょう。それから産学共同体制、研究体制の強化、さらには教員の選任の任期制導入というようなことでの諸準備などなど、戦後最大とも言われております大学改革が現在進行中というのが現状でございます。要は、これまで全く動かなかった大学がようやく動き始めたというようなところが実感でございます。この結果、大学には従前とは比べようがないほど多くのことが求められておられて、特に学生につきましても大変手間がかかるようになったというようなことも言われておられて、教官は大変忙しくなっているわけでございます。国際協力を推進いたします教官を取り巻く状況はかなりきつい状況となっているわけでございますが、国際協力は極めて重要でございます。今後、教官の理解をさらに深めながら組織的に対応できるよう、私どもも努力をしてみたいと考えております。

最後に、皆様方の任地におけます御健康を心からお祈り申し上げます、簡単ではございますが挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【眞網副総裁】 皆さん、大変熱心に御議論をいただきましてありがとうございます。私は1日目ときょうと参加したわけでございますが、いろいろな角度から分科会に分かれて御議論をいただいたということでございます。ちょうどきょうが3日目ということで、3日、3ヵ月、3年目ということで、お疲れになっておるのではないかと、こういう感じがするわけでございます。

私途中抜けておられて、その間はいろいろなプロジェクトを見せていただいたり、あるいはこちらの関係の大臣にお会いするというふうな日程をこなしてまいりました。木田審議官からお話ございましたように、それぞれの大臣におかれては非常にJICAのこのプロジェクト方式の協力、あるいはいろいろな協力に対して感謝の気持ちなり感謝の言葉がございまして、大変皆様方のご努力がこういう言葉になってはね返ってきたということで、私は大変うれしく思っております。また皆様方のご御労苦に対しまして、心からお礼を申し上げたいと思っております。また大臣だけではなく、それぞれのプロジェクトに行きましても、大変丁寧な感謝の言葉をいただいたわけでございます。それと同時に、大臣を初め各方面からさらに続けてやってほしい、あるいはもっと拡充してほしいとかいろいろな要望も受けたわけございまして、我々のこの協力プロジェクトが非常にこの国にとって大事なものであるなということを実感として感じたわけござい

す。

きょうはまた、分科会に分かれての広報とかいろいろな機材の問題でございますとか、いろいろ昨日御討議をいただいた結果の報告がそれぞれの方から報告があったわけでございまして、聞いておりましてなかなかやはりカウンターパートの問題、広報の問題等々をとりましても大変御苦労が多いことだな、いろいろと皆様方が置かれている難しい状況を反映しているなというのが実感でございます。そういう中で、初日にいろいろと挨拶の中でお願いを申し上げましたが、どうもリーダーの方にいろいろな役割を期待して、若干御無理をお願い申し上げたかなというふうな反省をしておるわけでございますが。しかしながら先ほど申し上げましたように我々のプロジェクトに対する期待、こちらの国の期待ももちろんでございますが、日本国からの期待も大きいわけでございますので、どうかひとつ今後ともよろしくお話を申し上げたいと思うわけでございます。

それから、きょうは率直に広報、金がなければ広報はできないと、こういうふうなお話もございましたし、いろいろな要望もそれぞれの方からいただいておりますというふうな、司会の方からもそのことを検討中であるというふうなお話もございましたが、JICAの本部としましては関係各省とも協力をしながら要望の内容についてはよく検討し、適切なものあるいは可能なものはどんどんと実施をしていくということを考えておりますので、積極的にお仕事が進められるように万全の努力を我々の方もするというをお誓い申し上げる次第でございます。なかなか皆さん方とは初日の夜若干お話しする機会があった方もいるわけですが、全員の方とお話しすることができなかったわけでございまして、まだまだなかなか本音といいますか率直なお話も聞きたいと思うております。本日の夕方パーティを予定しておりますので、そういう機会でも結構でございますので、せっかくお会いできる機会でございますので、どうか忌憚のない率直な御意見、御要望なりをさらに今夜お聞かせいただければ大変ありがたいと思います。

そういうことで、いろいろ申し上げましたが、また安全の話になって恐縮でございますが、リーダーの方からも自分の健康、安全は自分で守るのだというふうな強いお話もございましたが、どうか今後とも安全、健康には留意されてさらなる御努力をいただきますように、また心から日ごろの御労苦なり御努力に対して深く感謝を申し上げまして、一言ご挨拶にかえたいと思います。大変ありがとうございます。

【諏訪JICAインドネシア事務所長】 諏訪でございます。時間のないところでございますので、極めてポイントだけ申し上げたいと思います。

先ほど来お話を聞いておまして、特に要望あるいは広報等について、事務所の役割というのは非常に大きいということを再認識と同時に再確認させられたわけでございます。そういった観点から、二、三ちょっとコメントというか私の印象を申し上げておきたいと思います。

在外事務所に課せられた1つの命題というのかあるいは私どもの機能と役割と言ったらいいですか、大事な1つに国際協力あるいは技術協力の現場としての見識をJICAの内外に発信することであると私はとらえているつもりでございます。いろんな機能があるのですが、非常に大事な機能ではないかと思っております。そういった意味で、JICA独自、我々だけではなくて当然のことながら皆さん方、専門家の皆さん方とのコミュニケーション及び外部の方々とのコミュニケーションを十分とってまいりたいと考え、また努力をしているつもりでございます。

そういった関連から広報について考えてみますと、実はよくよく考えてみますと2つの側面があって、本当は知りたくないのだけれどもという人に対して広報するのも非常に大事なことなのですが、まずは知りたいという人に対して広報することが非常に大事なのではないかと私どもは考えております。そういった意味で、たとえば

しくてもJICA事務所に行ってインドネシアにおける国際協力についてぜひ知りたいという方がおりましたら、私は万難を排して忙しいという言い訳をせずに事務所で受け入れてきちっと対応するようにと、こういうことでやっております。そういった意味では、プロジェクトも非常に忙しい中、多くの見学者あるいは訪問者がおります。実はそういうことは、先ほどの要望点の中にもありましたのですが、極力積極的に対応することが私は広報の点からも大事なのではないかと印象づけられた次第でございます。

もう一点、広報というのはぜひ考えていただきたいのですが、当然視点の中に入っていると思うのですが、実はプロジェクト実施中も非常に大事なのですが、終わった後の成果及び成果の波及という言葉があったのですが、非常に大事でございます。そこをぜひ視野、視点に入れてプロジェクト活動をしていただければ非常にありがたいと思います。

以上2点申し上げて、私の印象とさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

## 9. 閉会の挨拶

【太田農業開発協力部長】 どうも、本当に2日半にわたりまして皆さん総括的な議論あるいは分科会に分かれての議論、御苦勞さまでした。きょうの特に前半の方の議論については、皆さん方の問題ということではなくてJICA事務所、本部、さらには外務省、農水、文部、関係各省も含めてODAにかかわる者すべての問題という認識で今後対応していきたいということが基本的な考え方でございます。2点、広報とアイデアの話がありましたけれども、いずれにしても御熱心な議論をいただいて、特に広報については皆さんの意識が相当それぞれのところでお持ちいただいているということを感じさせていただきまして、本当にありがたいことだと思っております。それぞれのところで取り組んでいただいておりますし、またこれからは取り組んでいこうということだというように承知しておりますけれども、特に国民向けにつきましては広報のやり方、本部の方で発信する部分がかかなり多いですから、ダイレクトでこちらに記者が来てということは少ないと思いますので、その本部の方でどういう形で動いているのか、どういうプロジェクトの方から情報を提供いただいたら取り組みやすいのかといったところを少し整理して、フィードバックをとりあえずするようなことも始めなければいけないかというように私どもとしては考えております。いずれにしてもマスターベーションにならないように、効果ということを私は申し上げましたけれども、せっかく大事な予算あるいは労力を使うわけですから、その効果ができるだけ上るような方法をお互いに模索していきたいなということでございます。

それから特に新しい、これは皆さんの御提案の中にもございましたけれども、最近特に新しいメディア、インターネットだとかそういうものも出てきておりますし、そういったものについても皆さんの方でもいろんな取り組みへのアイデア、あるいは事例を今後とも御紹介いただければありがたいと思っています。

それから、諏訪所長のコメントにも若干関連するわけですが、皆さんそれぞれ出身母体なり郷里というのはあると思います。私最初の日に申し上げましたが、既にJICAでは専門家の各県のOB会というのができておまして、ぜひ皆さんお帰りになるリーダーの皆さん方だけではなくて、専門家のそれぞれの皆さん方にもそこら辺を、これもまた我々からも情報提供しなければいけないわけですが、OB会の方でこれから大いに広報についてはやっぴいこう。やはり自分たちの経験を、例えば母校、学校だとか小学校、中学校、高校、大学、そういった母校で話をするようなことが手始めとして例えばできるのではないかと、あるいは地方紙ですね、各新聞があると思いますが、そういう地方紙へ投稿するとか、あるいはインタビューを受けて売り込むとか、

そういったことがむしろ地方のほうが取り組みやすいという環境が逆にある面がございます。非常に、逆に関心が高くなってきております。そういった意味で、地方自治体との連携というようなこともございますけれども、各県での地域での取り組みということもフォローアップとしては非常に大事ななという感じがいたしますので、その点皆さんにも専門家の皆さんにもその感を伝えていただければありがたいなという感じがしております。

それからアイディアに関しては、まさに議論を通じまして皆さんの御苦労が大変しのばれるわけですが、今回非常に短い期間だったと思いますけれども、情報のある程度共有いただいた、非常に限られたテーマですが、いただいたというところが皆さんの持って帰っていただく一番の収穫ではなかったのかと思っておりますし、逆に言うとそれはプロジェクトの関係の皆さん方だけではなくて、本部にとっても皆さんがどこで本当に悩んでいたか、あるいはどこで工夫をしていい効果を上げておられるかということ、モニターと言っただけでは失礼ですが把握する非常にいい機会になったと思っております。そういった意味で、今後南米、アフリカ地域の会議も別途ございますので、そういったものを含めて最終的にはそれを集大成した農林水産関係のいろんな情報として、場合によってはほかのプロジェクト、ほかの関係の分野のプロジェクトにも発信していく、あるいは逆にそれを通じて逆からの逆発信も期待するといったようなチャンネルをつくっていただきたいと考えております。恐らく今回の1枚ごとに書いていただいたものは、商品で言いますと見本と言いますかレファレンスの素材だと思います。実際はその裏にもっといろんな御苦労なりエッセンスがあるのだと私は思っています。そういった意味で、それぞれの活動のエッセンスあたりのところ、ぜひどうやってそういう効果が出たのかというところあたりのみその部分をぜひ皆さん記録をできるだけとっていただきたい。忙しいのは十分わかっているのですけれども、やはり我々も効果を上げるプロジェクト、できるだけというように思っておりますので、さらにこのレファレンスを通じて某プロジェクトに照会が行ったときに、いやそれはこういうことだよということが簡単に御説明できるような、そんなものもふだんから、そのために特別ということでないにしても心がけていただければ非常にありがたいなという感じがしております。

それから1点だけ、波及という言葉のちょっとニュアンスがちょっと必ずしも我々がイメージしていたのと若干意思疎通が十分でなかったなということで反省しておりますけれども、我々としては波及を2つの視点でとらえています。普及とおっしゃるまさに本来のピラミッドのといいますが、どちらかというところと研究機関に行ったものが最終裨益者である例えば農家だとかあるいは加工業者だとか何かそういうところはどうつながっていくか。それは太さ、それからそれぞれの段階での広がりがあると思っておりますけれども、そのチャンネルが常に意識した形でどう考えていけばいいのかなど。これはもちろんプロジェクトがやるという意味ではなくて、むしろ相手国政府がやるべきことにどうこちらからかわっていったらいいかという、そういうあたりのことですので、このところはまさにプロジェクトの波及効果というところでのポイントとして、皆さんとしてはかなりいつも認識いただいているのだと思います。

ただもう一つ、最初の日に申し上げましたけれども、特定のプロジェクト、サイト・スペシフィックなどそこそこ、どこそこ村でやっているようなプロジェクトの場合、その成果がその国の中のほかの地域に広がるという別の水平的な広がり、だから縦の広がりというのかあって、横の広がりの場合が結構ある意味では難しい面がございます。そういう意味で、そこでせつかく御苦労いただいたことが広がりとして例えばNGO的にそこを訪れる人がいいなと思って広がっていく場合と、それからやはり政府のチャンネルを通じて上に戻って政府が認識してそれを広げていく場合と2つあると思うのですけれども、そういったところの広がりについてもぜひ我々としてはせつかくの投資を、ある村で成功しましたと言いましたら、その村で成功してどうなったのと

いう話が冒頭初日に理事会での議論ということをし上げましたけれども、まさにそういうところあたりがこれからの広がり、波及という意味での例えば会計検査とかそういうところの目のつけ方にもなってくる面があるわけです。もちろんプロジェクトには活動の限界があるということをし承知した上でこれはお話ですけども、そういう視点をぜひ専門家の皆さんとも共有いただいて、御活躍いただければありがたいと思っています。

恐らくこれだけの情報が皆さんに入って、そんなこととも全部はできないということを感じておられることも十分これは承知しております。したがって、特に午後からの個別の議論の中では、それぞれのプロジェクトの置かれている状況は全部千差万別ということもこれも事実でございますので、できるだけ時間的なプロジェクトのステージですね、いつの段階かということ、あるいは置かれた環境、相手政府の対応ぶり、そういったことを含めて、少しどの部分をうちのプロジェクトではウエートを置いて、特に来年に向けてはやっていこうかというようなところもひとつ議論の素材として意見交換を行っていただければ幸いです。ひとつよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上、非常にお願ひばかりにまたなってしまうかもしれませんが、また午後からの個別の議論も含めてそれぞれのプロジェクトが皆さんの御健康、あるいは安全な中で円滑に進んでいくということを御期待申し上げまして、私の最終のまとめとさせていただきます。ありがとうございました。

【司会】 どうもありがとうございました。

それでは、これで全体会議を終了させていただきます。

